

事業 140	補助金の名称	地力増強推進対策事業補助金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成			年度				
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業目的	対象(交付先)	いみず野農業協同組合<経由> 農業者 (農協と市のティアップ事業)						
	意図(補助目的)	水稻・麦・大豆の安定的な農業生産と品質向上による経営安定の確立						
事業内容	手段(主な活動)	<p>近年農産物に対し、安全で安心して食べられ、かつ高品質で安定して供給されることが望まれており、あらゆる気象変動に対応できる「土づくり」が重要である。</p> <p>現在の管内の水田土壌は、有効態珪酸含有量やpHの低下、腐食含み量の不足等、地力の面で危機的な状態にあり、米や大豆、大麦等の収量・品質低下の一因となっていたため、土壌改良資材の全面積散布を目標に事業を推進し、収量の安定と品質の向上に努める。</p>						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	土壌改良資材の規定量全面積施用(50袋/ha)	ha	1,518	3,497	1,583	45.3
	一等米比率の安定と向上	%	96.4	95	91.7	96.5
	大豆の品質向上(1~3等比率)	%	58	70	78.4	112.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	4,959 千円	(金額)	5,306 千円	(金額)	5,397 千円	
	(件数)	653 件	(件数)	622 件	(件数)	585 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	H21年度 5%補助(農協も同率補助)				千円	
定率補助	施用数79,162袋 × 平均単価1,363.74円 107,956,000円				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他	107,956,000円 × 5% = 5,397千円						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	作物の品質向上は、生産者にも消費者にもメリットがある。
有効性	4	21年度は、異常気象により若干品質低下したが、品質の高位平準化が図られている。
効率性	3	目的が類似する補助金が県単独事業にあるが、本補助は、作目を限定せず地力の増強を図るものである。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	作物の品質と収量を維持向上させるために、今後とも補助の継続が必要である。

事業	補助金の名称	大豆・大麦種子更新対策事業補助金				担当部署	部名	産業経済部
141							課名	農林水産課
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち	予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり				項	農業費	
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進				目	農業振興費	
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業目的	対象(交付先)	いみず野農業協同組合<経由> 農業者 (農協と市のタイアップ事業)			
	意図(補助目的)	麦・大豆の品質の均一化と安定生産と安全性の確保			
事業内容	手段(主な活動)	トレーサビリティ対策も含め、全量消毒済み種子更新を進め、実需者ニーズに応えるべく収量の安定と品質の向上を図る。			
類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
	格差是正補助	利子補給	その他()		

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	大麦の一等比率(製品比率)の向上	%	89.1	90	81.5	90.6
	大麦収量の増加と安定	kg/10a	285	285	262.7	92.2
	大豆収量の増加と安定(エンレイ) (オオムル196)	kg/10a	128	150	175	116.7

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	5,247 千円	(金額)	5,825 千円	(金額)	7,176 千円
	(件数)	101 件	(件数)	98 件	(件数)	94 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	H21年度 1/6補助(農協も同率補助) 大豆種子: 27,553kg × 960円 = 26,450,880円(433ha) 大麦種子: 42,464kg × 390円 + 150kg × 330円 = 16,610,460円(498ha) (26,450,880円 + 16,610,460円) × 1/6 = 7,176,890円			千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	作物の品質向上は、生産者にも消費者にもメリットがある。
有効性	4	21年産は、異常気象により大麦においては、収量・品質共に低下したが高位平準化に効果があった。
効率性	3	目的が類似する補助金はあるが、作物の品質向上は地力増強のみに止まらず、種子の維持が必要である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	種場種子の使用は、麦・大豆の品質の維持向上に重要であり、引続き補助を行いたい。

事業 142	補助金の名称	農協営農生活指導強化事業補助金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業目的	対象(交付先)	いみず野農業協同組合						
	意図(補助目的)	営農情報等の適時、適切な提供や技術研修会等により、米をはじめとした農作物の栽培技術の高位平準化や集落営農の組織化、担い手の育成を図る。						
事業内容	手段(主な活動)	地域農業振興計画を実践し、農作物の生産振興、農業の担い手育成、生産の組織化などが着実に推進できる指導体制の構築に努める。						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	営農指導員数の維持・拡大	人	21	22	24	109.1

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	9,945 千円	(金額)	8,922 千円	(金額)	8,027 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	H17、18年度の(3,510ha × 100 × @1,000円/10a × 1/3)を基本とし、19年度は15%のマイナスシーリング、20年度は面積考慮 × 10%のマイナスシーリング、21年度は面積考慮 × 10%のマイナスシーリング × 0.85 × 0.9 × 0.9 × 0.9				11,700 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	営農指導員の育成強化は、農業全般の維持向上につながる。
有効性	4	地域農業者への技術指導等が促進され、水田農業ビジョンの目標達成へ前進する。
効率性	3	県単独補助事業により一部補助されるが、人件費の補助はない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	地域農業の維持向上には、支店単位での営農指導員の継続配置確保が必要であり、対象経費を一部見直し、引続き支援する。

事業 143	補助金 の名称	農業経営支援事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	農業生産法人、集落営農組合、認定農業者			
	意図 (補助目的)	農業経営の安定化、経営体の育成			
事業 内容	手段 (主な活動)	農業用機械及び近代化施設の再整備			
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	取組可能経営体数の拡大	経営体	15	20	27	135.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	9,540 千円	(金額)	9,953 千円	(金額)	8,871 千円
	(件数)	18 件	(件数)	15 件	(件数)	27 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	限度事業費10,000千円の1/10以内を補助限度とし、要件によるポイント を勘案し補助するもの			10,000 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定 額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	農業経営経費の軽減による農業の継続は、食料の自給において、重要である。
有効性	4	平成21年度からポイント制を導入したことにより、経営の向上を目指すなど努力目標に即した補助とした。
効率性	4	平成21年度からポイント制を導入したことにより、実績補助金額を抑えつつ、より多くの経営体に対し補助している。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	農業経営に係る農業用機械の維持費軽減支援は、現在の農業状況において、引き続き補助が必要です。

事業 144	補助金 の名称	畦畔除去整備事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	農業生産法人、集落営農組合、認定農業者			
	意図 (補助目的)	農業経営の安定化に向けた農作業の効率化・省力化			
事業 内容	手段 (主な活動)	小区画(10アール)ほ場のブロック畦畔等を除去し、農作業の効率化を図る。			
類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
	格差是正補助	利子補給	その他()		

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	取組経営体数	経営体	18	20	15	75.0
	除去延長	m	13,501	16,000	10,272	64.2

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	9,000 千円	(金額)	6,339 千円	(金額)	5,133 千円
	(件数)	11 件	(件数)	18 件	(件数)	15 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	平成20年度補助見直し ブロック畦畔等の除去標準単価の1/3以内を補助するもの 1,500円/m × 1/3 = 500円/m			8,000 千円	
定率補助				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農業の省力化に係るものであり、農業経営の安定につながる。
有効性	4	地域に合った効率的なほ場形成に有効である。
効率性	4	軽易な土地基盤に係る補助は他に無く、効率的なほ場形成が確保される。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	平成20年度に補助見直しを行ったところであり、農業の省力化対策支援として、引き続き必要です。

事業	補助金の名称	農業産業まつり運営補助金				担当部署	部名	産業経済部	
145							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度								
根拠法令・要綱等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱								

事業目的	対象(交付先)	射水市農業産業まつり実行委員会						
	意図(補助目的)	市内の農業生産者及び商工業者の積極的な参画により、広く農業・商工業に関する情報提供・普及啓発等を行い、市気農業・産業の再発見と持続的な発展に資することを目的とする。						
事業内容	手段(主な活動)	農業生産者による農産物・特産品等の展示・販売 商工業者による企業の製造品、試作・開発品等の展示・販売 姉妹都市(千曲市、剣淵町)の特産品販売 郷土芸能等のステージイベントの実施 特産品等に関するクイズや抽選会の実施 その他各種農業産業に関するコーナー等の設置						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	入場者数	人	5,000	5,500	7,000	127.3
	出展者数	人	43	50	62	124.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	3,600 千円	(金額)	3,250 千円	(金額)	2,925 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	平成18年度まで、観光ブランド課所管				3,600 千円	
定率補助	平成19年度を基準額とし、年々マイナスシーリングにより減額となっている。				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	対象事業は、主に射水市内における農産物の生産組織、加工グループや市内産業の出展により、全市民を対象として、農業産業の振興による地産地消の推進を図っている。
有効性	4	市内の農業生産者(13団体)、水産業者(2団体)、商工業者(43事業者)及びその他(4団体)の積極的な参画があり、来場者も二日間累計で7,000人程度と推計される。
効率性	4	市補助金は、21年度実績で2,925千円となっており、全体事業費(6,715千円)の43パーセントを占める。決算額では、事業費の2~3パーセント程度が次年度への繰越金となっているが、次年度実施に係る事業費補強に充てられている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	本事業は、実施場所、出展品目(内容)、天候に左右される面が大きい。 事業内容がマンネリ化しないよう重点に、出展事業者、来場者の増加対策の検討について実行委員に働きかける。

事業 146	補助金 の名称	水田農業構造改革県単独助成事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
						電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち		予算 科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進					目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度		~		平成 年度		
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱、富山県米政策改革推進助成事業補助金交付要綱						

事業 目的	対象 (交付先)	農業生産法人、集落営農組合、認定農業者					
	意図 (補助目的)	収益性の高い水田農業を推進するため、担い手農業者による高品質な大豆等の生産を図る。					
事業 内容	手段 (主な活動)	高品質な麦・大豆を生産するため、地力増進作物を組み合わせた作付け体系を推進する。					
類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
	格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	作付け面積の拡大	a	7,767	8,000	9,268	115.9
	対象経営体数	経営体	18	19	15	78.9

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	419 千円	(金額)	2,321 千円	(金額)	2,773 千円
	(件数)	(1,400.9a) 4 件	(件数)	(7,767a) 18 件	(件数)	(9,268a) 15 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	< 県単独補助事業 > (10/10県補助) おおむね1ha以上の集団的な取組による、ヘアリーベッチ跡大豆又はク ロタラリア跡麦を組み合わせた作付け体系に対し、3,000円/10aを補助する もの			千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定 額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	担い手農業者による高品質な大豆等の生産により、収益性の高い水田農業が推進される。
有効性	4	国の経営所得安定対策等大綱に基づく新たな米政策に対応したものである。
効率性	4	全額県補助金である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	作付け拡大は顕著であり、大麦・大豆の品質向上に向けた取組みとして継続する。

事業 147	補助金 の名称	園芸作物等特産振興補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱、富山県米政策改革推進助成事業補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	農業生産法人、集落営農組合、認定農業者			
	意図 (補助目的)	経営の複合化による水田作経営の体質強化を図る。			
事業 内容	手段 (主な活動)	射水市が生産振興を図る園芸作物の作付けに対し助成する。			
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
				作付け面積の拡大	a	1,515
対象経営体数	経営体	39	40	41	102.5	

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	1,493 千円	(金額)	1,861 千円	(金額)	1,614 千円
	(件数)	(1,205.8a)35 件	(件数)	(1,515.8a)39 件	(件数)	(1,322.1a)41 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	< 県単独補助事業 > (10/10県補助) H21園芸振興作物(ねぎ、えだまめ、かぼちゃ、軟弱野菜、切花、キャベツ、もも) 補助単価(10a当り):野菜・花 8千円・果樹 16千円、担い手加算 5千円 H21野菜・花 1,261.7a・果樹 60.4a、担い手加算			千円 上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	園芸振興作物の生産補助により、担い手等の経営の安定が図られ、市民に安心で安全な農産物の提供が行われる。
有効性	4	国の経営所得安定対策等大綱に基づく新たな米政策に対応したものである。
効率性	4	全額県補助金である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	特産振興作物の、生産拡大による経営安定に向け、継続が必要です。

事業 148	補助金の名称	生産調整事務補助金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱、富山県米政策改革推進対策指導推進費補助金交付要綱							

事業目的	対象(交付先)	射水市水田農業推進協議会						
	意図(補助目的)	生産調整の推進を目的とする。						
事業内容	手段(主な活動)	米の需要量に関する情報の算定及び情報提供、生産数量目標の配分の設定、生産調整実施状況の確認及びその他生産調整に係る事務を行う。						
		類型区分	団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他()	政策的補助		

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	生産調整の達成	%	100	100	100	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	2,300 千円	(金額)	2,300 千円	(金額)	2,300 千円	
	(件数)	2 件	(件数)	2 件	(件数)	2 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	< 県単独補助事業 > (県補助1,400千円 + 市補助900千円) 認定方針作成者に対するの需要量に関する情報の算定及び情報提供 等				2,300 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他						500千	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	各農業者への生産数量目標の設定により、公平性が確保される。
有効性	4	国の経営所得安定対策等大綱に基づく新たな米政策に対応したものです。
効率性	4	水田農業推進協議会への事務費他、人件費補助であり、当該経費が必要です。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	米の需給調整は必要であり、協議会による一元的事務処理は必要です。

事業 149	補助金 の名称	産地づくり対策補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 17 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	大麦・大豆生産者						
	意図 (補助目的)	大麦・大豆の作付け推進						
事業 内容	手段 (主な活動)	大麦・大豆の作付けを推進するため、国交付金の上乗せにより、生産費の補填を行う。						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他()			

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	大麦の作付拡大	a	47,031	47,000	51,221	109.0
	大豆の作付拡大	a	49,726	49,000	42,920	87.6

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	48,933 千円	(金額)	48,753 千円	(金額)	43,642 千円	
	(件数)	(74,593.4a)100 件	(件数)	(81,255.5a)105 件	(件数)	(79,349.1a)100 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	平成18年度内容見直し 大麦・大豆の作付け出荷に対し、定額補助するもの H21対象面積[大麦:51,221.2a、大豆:42,920.8ha(うち14,792.9aは二毛作)] H21補助金額[5,500円/10a] シーリング対象につき毎年変更となる。				43,911 千円	
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	大麦・大豆の作付けの団地化や集積化が図られ、米の生産調整が推進される。
有効性	4	国の産地確立交付金を補完する。
効率性	3	国の産地確立交付金があるが、上乗せによる経営支援である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	平成22年度は、戸別所得補償モデル対策が実施され、水田利活用自給力向上事業により、大麦・大豆について、交付金が交付されることとなるが、交付単価はこれまでとほとんど変わらない。今後、平成23年度からの大麦・大豆に係る戸別所得補償の制度設計が明らかになるのを待っての判断としたい。

事業 150	補助金の名称	生産調整計画推進事業補助金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農業振興費
補助期間		平成 年度		~ 平成 年度					
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業目的	対象(交付先)	各集落生産組合			
	意図(補助目的)	地区内の生産調整が円滑に行われ、米の生産調整としての産地づくりを推進するもの			
事業内容	手段(主な活動)	配分された米の生産目標数量(面積)に応じ、作目の実施計画書を作成し、地区内の生産調整を取りまとめる。			
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	生産調整の達成	%	100	100	100	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	6,994 千円	(金額)	6,995 千円	(金額)	6,985 千円
	(件数)	(349,761.1a)212 件	(件数)	(349,761.1a)212 件	(件数)	(349,262.9a)212 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	生産組合内水田面積に対し、200円/10aを生産組合に交付するもの			7,000 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	生産調整は、米価格の下落を抑えるとともに、野菜などの生産により、地産地消を促進させる。
有効性	4	米の需給調整に重要な役割を果たしている。
効率性	4	生産の調整事務を行う生産者に対する補助金は他に無い。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	地区の生産調整を円滑に推進するために必要であり、引続き補助することとしたい。

事業 151	補助金 の名称	野菜出荷組合協議会補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	新湊野菜出荷組合協議会						
	意図 (補助目的)	会員相互の団結と協調により、野菜の安定生産を進め経営技術と所得の向上を図る。						
事業 内容	手段 (主な活動)	野菜の生産計画及び出荷計画 生産及び販売 経営指導 研修、研究調査 高能率機械の共同利用 ネギ部会、キャベツ部会、ねぎたん部会の組織強化						
		類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指 標 名	単 位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	白ねぎの栽培面積	ha	21	23	21	91.3

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	100 千円	(金額)	100 千円	(金額)	100 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	「富山しろねぎ」の現状と課題等白ねぎ小委員会会議 栽培技術及び担い手育成研修会				100 千円	
定率補助	「ねぎたん」の県下一斉巡回及び出荷検討会議				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他	「秋冬ねぎ」生産出荷計画会議						

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	生産組織への活動補助であり、組織として一体的に販売促進や品質管理に取り組むことができる。
有効性	4	ネギ・キャベツ栽培の技術向上と計画的な生産・販売等特産振興に有効であった。
効率性	2	平成21年度決算では、補助金額100千円に対し、233千円の繰越金が発生しているが、平成20年度からの繰越分である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
B	繰越金の効果的活用を図ることを前提とし、消費者ニーズに即した品種の作付け拡大、販売促進を推進するため、引き続き支援する必要がある。

事業 152	補助金 の名称	JAいみず野花卉部会活動強化費補助金				担当 部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
						電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち		予算 科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進					目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度		~		平成 年度		
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱						

事業 目的	対象 (交付先)	JAいみず野花卉部会					
	意図 (補助目的)	花卉の栽培技術の向上と計画的な生産・販売を推進し、会員の所得増大と親睦を図る。					
事業 内容	手段 (主な活動)	優良種苗・施設・資材の共同購入 栽培技術の向上及び市場出荷・販売に関する研修会の開催 優良品種を中心とした、計画栽培及び先進地視察・各種試験・研究の実施 その他目的達成に必要な事項					
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
				主要品種の作付け面積(キク、ストック、リンドウ)	ha	1.5

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	50 千円	(金額)	50 千円	(金額)	50 千円
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	リンドウ栽培技術向上研修会 プチアスター作付計画検討会 小菊栽培研修会 スtock栽培研修会等				50 千円
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	生産組織への活動補助であり、組織として一体的に販売促進や品質管理に取り組むことができる。
有効性	4	特産振興に有効である。
効率性	1	平成21年度決算では、市補助金50千円に対し、繰越金が144千円程度あるが、平成20年度からの繰越分である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
B	繰越金の有効活用を前提として、ストック、小菊などの作付け拡大等を図るため引続き支援が必要である。

事業 153	補助金 の名称	JAいみず野果樹部会活動強化費補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算 科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 19 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	JAいみず野果樹部会			
	意図 (補助目的)	果樹生産組織の連携及び、栽培技術の向上と計画的な生産・販売による経営の安定を図る。			
事業 内容	手段 (主な活動)	栽培講習会の開催及び特報の発行 各関係機関、団体等の開催する研修会等への参加 その他目標達成に必要な事項			
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	

成果 指標	指 標 名	単 位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	活動の強化	件	25	25	22	88.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	600 千円	(金額)	600 千円	(金額)	600 千円
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	平成19年度に果樹関係組合補助の統合を行いJAいみず野果樹部会とした。			600 千円	
定率補助	池多りんご共同防除			上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他	りんご、梨の摘花講習会					

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	GAPチェックシートの提出など、安心して安全な生産工程管理を部会員が一体的に取組む。
有効性	4	特産振興やGAPの推進に有効である。
効率性	4	果樹関係組織に対する活動補助は他に無く、目的達成に必要なである。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	事業の推進が図られており、引続き活動補助を実施したい。

事業 154	補助金 の名称	小杉地区農村女性グループ活動強化費補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	小杉農村女性グループ連絡協議会			
	意図 (補助目的)	農村の生活、営農改善に関する知識と技術を交換し、農村女性グループ相互の親睦と連絡調整を図る。			
事業 内容	手段 (主な活動)	産直販売に対するPR拡大 加工品、特産物の販路拡大 会員の自主活動の推進 ふれあい活動への積極的な参加 先進地視察			
類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
	格差是正補助	利子補給	その他()		

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	取組事業の拡大	件	16	17	17	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	215 千円	(金額)	215 千円	(金額)	215 千円	
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	にこにこ母ちゃん市の開店 農村女性グループ連絡協議会全国大会参加 食の王国フェスタ2009への出展(特産物販売) 食彩あさひ施設見学等				215 千円	
定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農村のよさを生かした、農村女性による起業活動に対し支援するものである。
有効性	4	より良い農村環境と豊かな農村生活の向上の推進を図るものであり、市民の福祉向上につながる。
効率性	4	農村女性に対する活動補助は他に無く、目的の達成に必要である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	事業の推進が図られており、引続き活動補助を実施したい。

事業 155	補助金 の名称	JAいみず野野菜部会活動強化費補助金				担当 部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
						電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち		予算 科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進					目	農業振興費
補助期間		平成 年度 ~ 平成 年度						
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱						

事業 目的	対象 (交付先)	JAいみず野園芸生産部野菜部会					
	意図 (補助目的)	野菜の栽培技術の向上と計画的な生産・販売の推進による所得の増大					
事業 内容	手段 (主な活動)	栽培技術の向上及び市場出荷・販売に関する研修会の開催 優良品種を中心とした計画栽培及び先進地の視察、各種試験・研究の実施 その他目的達成に必要な事項					
		類型区分		団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他()	政策的補助

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	主要品目の作付け面積(こまつな、水菜、キャベツ、ブロッコリー)	ha	12.8	15	15.2	101.3

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	100 千円	(金額)	100 千円	(金額)	100 千円
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	農業飛散防止技術普及推進研修会 春取り・冬取りキャベツ出荷検討会				100 千円
定率補助	初夏取り・秋取りブロッコリー出荷検討会				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他	プチベール栽培研修会					

評価項目	点数	説明
妥当性	4	生産組織への活動補助であり、組織として一体的に販売促進や品質管理に取り組むことができる。
有効性	4	特産振興に有効である。
効率性	2	平成21年度決算においては、補助金100千円に対し、繰越金が466千円となっている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
B	繰越金は平成21年度では、200千円程度減少している。 事業においては、活動の推進が図られており、引続き活動補助を実施したい。

事業No. 156	補助金 の名称	大門大島地区農村女性グループ活動強化費補助金				担当 部署	部名 課名 電話	産業経済部 農林水産課 82-1959	
総合計 画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱							

事業目的	対象 (交付先)	大門・大島農村女性グループ						
	意図 (補助目的)	むらづくりを目的とした活動を行っているグループが行う事業に補助を行うもの						
事業内容	手段 (主な活動)	①農家の生活、営農改善に関する知識、技術の交換、農村女性グループ相互の親睦及び連絡調整を行なう。 ②上位団体富山県農村女性グループ協議会への参加						
類型区分	<input type="radio"/>	団体運営費補助	<input type="checkbox"/>	事業費補助	<input type="checkbox"/>	施設等整備費補助	<input type="checkbox"/>	政策的補助
	<input type="checkbox"/>	格差是正補助	<input type="checkbox"/>	利子補給	<input type="checkbox"/>	その他()		

成果指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
①	事業活動の強化	件	4	5	5	100.0
②						
③						

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	61千円	(金額)	61千円	(金額)	61千円
	(件数)	1件	(件数)	1件	(件数)	1件
	補助区分	内 容				上限額
	<input type="radio"/> 定額補助	野菜調理研修会 農業産業まつり出展による直売活動の推進 味噌作り講習会				61千円
<input type="checkbox"/> 定率補助					※上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
<input type="checkbox"/> その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農村のよさを生かした、農村女性による起業活動に対し支援するものである。
有効性	4	より良い農村環境と豊かな農村生活の向上の推進を図るものであり、市民の福祉向上につながる。
効率性	2	補助金額は、61千円であり、繰越し金額も15千円程度で見直す余地はない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
B	少額補助であるが、事業の活動強化が図られており、引続き活動補助を実施したい。

事業 157	補助金 の名称	認定農業者等利用集積支援事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 年度		~	平成 年度				
根拠法令・要綱等		射水市農地流動化事業補助金交付要綱、認定農業者等利用集積支援事業実施要領							

事業 目的	対象 (交付先)	認定農業者、認定就農者、農業生産法人						
	意図 (補助目的)	効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手が相当部分を占める地域農業を目指すもの						
事業 内容	手段 (主な活動)	認定農業者等の個別経営及び法人経営への利用権設定による農地のモデル的な利用集積により、農地利用の円滑化を図る。						
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	担い手への農地の新規利用権設定面積(100a以上)	a	1,396	1,000	787	78.7
	農地の新規利用権設定担い手者数	経営体	4	5	4	80.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	1,725 千円	(金額)	1,396 千円	(金額)	787 千円
	(件数)	(1,725a)9 件	(件数)	(1,396a)4 件	(件数)	(787a)4 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	< 県単独補助事業(1/2は市の義務負担) > 認定農業者が、組織等の構成員外の者と1ha以上の農地を、6年以上 で利用権設定する場合、10,000円/10aを交付。			千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定 額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	利用集積補助は、農地を貸す人と借りる人の法的手続き経費や報償的補助であり、農地の荒廃を防ぐなどの公益性も併せ持つ。
有効性	4	経営基盤強化法に基づく、本市の基本的な構想に定める経営規模の拡大と安定的な経営の促進に有効である。
効率性	4	市単独補助と対象区分しており、補助重複せず農地利用の集積円滑化が図られている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	引続き担い手への農地の流動化を推進する。 平成22年度は、国の交付金対象事業化により、平成22年9月中旬で廃止予定である。

事業 158	補助金 の名称	農地流動化事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等									

事業 目的	対象 (交付先)	農業生産法人、認定農業者						
	意図 (補助目的)	利用権設定により、規模拡大と安定的な経営を促進し、農地利用の円滑化を図る。						
事業 内容	手段 (主な活動)	定められた要件に従って農地の利用権設定をした場合に補助金を交付する。						
		類 型 区 分		団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他()	政策的補助	

成果 指標	指 標 名	単 位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
				担い手への農地の新規利用権設定面積(50a以上)	a	1,436
農地の新規利用権設定担い手者数	経営体	5	5	5	100.0	

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	4,401 千円	(金額)	1,275 千円	(金額)	271 千円	
	(件数)	(4,342a)12 件	(件数)	(1,436a)5 件	(件数)	(555.59a)5 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	<市単独補助>20年度改正 認定農業者が、50a以上の農地を、6年以上の利用権設定するものであって、組織等の構成員外との設定の場合は、10,000円/10aを交付。 また、組織等の構成員内(世帯員含む)との設定の場合は、2,000円				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	流動化補助は、農地を貸す人と借りる人の法的手続き経費や報償的補助であり、農地の荒廃を防ぐなどの公益性も併せ持つ。
有効性	4	経営基盤強化法に基づく、本市の基本的な構想に定める経営規模の拡大と安定的な経営の促進に有効である。
効率性	4	県単独補助と対象区分しており、補助重複せず農地利用の集積円滑化が図られている。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	引続き担い手への農地の流動化を推進するため、助成を行う必要がある。

事業 159	補助金 の名称	担い手育成対策費				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 17 年度 ~ 平成 17 年度							
根拠法令・要綱等		射水市担い手育成総合支援協議会規約							

事業 目的	対象 (交付先)	射水市担い手育成総合支援協議会			
	意図 (補助目的)	担い手の育成確保及び新規就農者の育成確保			
事業 内容	手段 (主な活動)	担い手育成総合支援協議会活動 経営改善・能力向上支援活動 農業経営法人化推進活動 集落営農の組織化・法人化活動 農業体験活動			
		類 型 区 分	団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他()

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
				特定農業団体の育成	経営体	45
認定農業者の育成	経営体	63	70	65	92.9	

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	(金額)	250 千円	(金額)	250 千円	(金額)	250 千円		
	(件数)	1 件	(件数)	1 件	(件数)	1 件		
	補助区分	内 容				上限額		
	定額補助	<市負担金> 事業費500千円 × 1/2 = 250千円 射水市担い手育成総合支援協議会は、この他、県単独補助事業の250千円と合わせ500千円で運営されている。				250 千円		
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載							
その他								

評価項目	点数	説明
妥当性	4	実施事業は、農業の担い手や新規就農者への経営支援等を行うものである。
有効性	4	事業運営により、国制度の経営所得安定対策等に係る担い手の育成等が推進されている。
効率性	3	自主財源は無く、県補助金・市負担金のみによる運営である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	担い手である集落営農組合や認定農業者に対し、法人化や経営改善のフォローアップ強化を行うため、引続き支援が必要である。

事業 160	補助金の名称	集落営農法人化等緊急対策事業補助金				担当部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 年度		~	平成 年度				
根拠法令・要綱等		射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱、富山県農業経営体法人化支援事業実施要領							

事業目的	対象(交付先)	法人化する集落営農組織(任意)及び認定農業者(個人)						
	意図(補助目的)	農業経営を営む法人の設立						
事業内容	手段(主な活動)	法人化に向け、税理士・法人経営者等講師謝金、パソコン等事務機器導入費、会計処理ソフト、業務管理ソフト、先進組織視察バス代等に支援する。						
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	集落営農組合等担い手の法人設立数	経営体	3	2	0	0.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	600千円	(金額)	1,350千円	(金額)	0千円	
	(件数)	1件	(件数)	3件	(件数)	0件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	< 県単独補助事業 > 平成20年度補助見直し、現在の標準事業費となる 集落営農組織の場合 標準事業費600千円 × (県1/2 + 市1/4) = 450千円 市1/4は、義務負担で、計3/4補助				450千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	経営体質の強い経営体の育成
有効性	4	経営基盤強化法に基づく、本市の基本的な構想の推進に有効である。
効率性	4	類似する補助金はない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	法人化の延長が効能となったことにより、集落営農組合の法人化が減速傾向にある。しかしながら、集落営農組合の法人化期限は、最長で10年間となっており、引続き支援が必要である。

事業 161	補助金 の名称	農林漁業就業者居住、研修支援事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
						課名	農林水産課		
				電話	82 - 1959				
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第5章 だれもがいきいきと働くまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 担い手育成の促進						目	農業振興費
補助期間		平成 21 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市農林漁業新規就業者等支援事業補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	農林漁業の新規就業居住者及び新規就業研修者						
	意図 (補助目的)	農林漁業の新たな担い手を確保し、農林漁業の振興を図る。						
事業 内容	手段 (主な活動)	農林漁業の新たな担い手を確保し、農林漁業の振興を図るとともに、市外からの転入者を農林漁業に受け入れることにより、市の活性化を図るため、新規就業研修者支援事業及び新規就業者居住支援事業を実施する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。						
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指 標 名	単 位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	農林漁業就業者の居住支援を受ける人数	人	-	5	0	0.0
	農林漁業就業者の研修支援を受ける人数	人	-	9	4	44.4

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	- 千円	(金額)	- 千円	(金額)	213 千円
	(件数)	- 件	(件数)	- 件	(件数)	4 件
	補助区分	内 容				上限額
	定額補助	農林漁業に新規に就業する者に対する助成				1,200 千円
定率補助	農林漁業就業者居住支援(600千円)				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他	農林漁業就業者研修支援(600千円)					

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	市外からの転入者を農林漁業に受け入れることにより、市の活性化を図る。
有効性	3	市内に住所を有する者又は市内に住所を移転する者が、農林漁業への就業を目的とした研修に参加し、農林漁業の法人組織若しくは個人事業者に就職する。
効率性	3	農林漁業従事者の高齢化及び後継者の減少など農林業の構造的な担い手不足に加え、急激な経済状況の変化により雇用環境の悪化に伴い、離職労働者の雇用確保とともに新たな農業担い手を確保し、農林漁業の振興を図る。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	農林漁業の新たな担い手を確保し、農林漁業の振興を図るとともに、市外からの転入者を受け入れることにより、市の活性化を図るために必要な事業である。

事業	事務事業名	土地改良事業推進対策費				担当部署	部名	産業経済部	
		-----					課名	農林水産課	
162							電話	82-1959	
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第 1 節 たくましい農業の推進						目	農地費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		～	平成 - 年度				
根拠法令・要綱等		経営体育成基盤整備事業実施要綱(H16.2.27付け農振第2303号)							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	12	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	圃場、農業用排水、ため池、農道等の農業用資源	
	意図(どのような状態に)	効率的に、円滑に営農ができるような状態にする	
事業内容	手段(どのような方法で)	県が行う土地改良事業(圃場整備、ため池整備)に負担金を交付したり、市が老朽化した農道、用排水路並びに、ため池の堤体の補修事業を実施したりする	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	県営土地改良事業	箇所	4	4	4	100.0	3	-	-
	市単独土地改良事業	箇所	10	6	6	100.0	3	-	-
	補修事業のため最終目標は設定しない(H22年度目標は予算額に基づく)。								

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	県営土地改良事業負担金	千円	32046	34946	32357	92.6	12342
	市単独土地改良事業費	千円	5129	3240	9144	282.2	3600

事業費・人員	事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
		直接事業費	39,215 千円	43,068 千円	9.8
人件費	7,521 千円	7,412 千円	1.4	7,412 千円	
退職手当引当金相当額	1,090 千円	1,090 千円	0.0	1,090 千円	
事業コスト計	47,826 千円	51,570 千円	7.8	27,245 千円	
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円		0 千円
	その他	25,000 千円	14,900 千円	40.4	9,800 千円
	一般財源	22,826 千円	36,670 千円	60.7	17,445 千円
	当該事務従事職員数	1.09 人	1.09 人	0.0	1.09 人

評価項目	点数	説明
必要性	4	農業生産の基盤となる農業用資源の改良・維持管理は重要
有効性	4	農業生産の向上や維持に有効である
達成度	4	当初に計画したものや、災害等で等で緊急に対応することを要するものを順次実施している。
効率性	4	県・市で効率的に実施している。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	農業生産を維持・向上していくためには、当該事業は必要不可欠なものであり、今後とも効率的・計画的に実施してゆく

事業 163	補助金 の名称	農地・水・環境保全向上対策事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82-1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進						目	農地費
補助期間		平成 19 年度 ~ 平成 23 年度							
根拠法令・要綱等		農地・水・環境保全向上対策実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1777号農林水産事務次官通知)							

事業 目的	対象 (交付先)	農地・水・環境保全向上対策に取り組む組織						
	意図 (補助目的)	農地・水・環境保全向上対策に取り組む組織に補助することにより、既存の農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る						
事業 内容	手段 (主な活動)	この対策に取り組む組織が、国の定める実施要綱に該当する諸活動に対して助成する。						
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	この対策に取り組む活動組織数	箇所	56	57	57	100.0
	この対策の対象面積	ha	1910	1967	1967	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	13,997 千円	(金額)	20,760 千円	(金額)	21,432 千円	
	(件数)	37 件	(件数)	56 件	(件数)	57 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	交付額(田4,400円/10a、畑2,800円/10a、草地400円/10a) 負担割合(国50%、県25%、市25%)				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	農業用排水路等の重要性から見て、集落の人々が地元の農業用水等を共同して清掃・点検することに助成することは妥当である。
有効性	4	集落の人達が共同して集落の農業用水等を清掃・点検等を行うことにより、農業用資源や農村環境の良好な保全と質的向上に有効である。
効率性	3	地元の方が、点検をするので効率的な排水路の維持管理ができる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	この事業は、平成19年度から平成23年度の事業であるが、引き続き適切に事業を実施してゆきたい。

事業 164	補助金の名称 農地防災費				担当部署 部名 産業経済部 課名 農林水産課 電話 82-1959
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち	予算科目 会計 一般会計		款 農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり			項 農業費
	施策名(節)	第1節 たくましい農業の推進			目 農地費
補助期間	平成 8 年度 ~ 平成 23 年度				
根拠法令・要綱等	農地防災事業実施要綱(S40.12.14付け40農地D第1829号)別表第11の(1)				

事業目的	対象(交付先)	富山県 他			
	意図(補助目的)	富山県が実施する農地防災事業に要する費用の一部を負担する			
事業内容	手段(主な活動)	国営付帯県営農地防災事業により農業用排水路施設の最大排水能力を増強し、豪雨時の田畑の灌水を防止する。			
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	排水路改良延長	m	628	277	277	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	76,865 千円	(金額)	368,797 千円	(金額)	8,491 千円
	(件数)	5 件	(件数)	5 件	(件数)	5 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	工事費の10%、事務費の25%を受益市(射水市、富山市、高岡市)で負担			千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	県が実施する広域の農地防災事業について、その受益に応じて費用負担をすることは妥当である。
有効性	4	豪雨時の田畑への灌水防止に効果がある。
効率性	4	広域的に農業用排水路を整備することは、効率的である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	平成8年度から始まった当該事業は、平成23年度に予定された工事が完了する。

事業 165	補助金 の名称	森林整備地域活動支援交付金事業補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82-1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 豊かな大地に根ざすまちづくり						項	林業費
	施策名(節)	第2節 森林の育成と林業の振興						目	林業振興費
補助期間		平成 19 年度 ~ 平成 23 年度							
根拠法令・要綱等									

事業 目的	対象 (交付先)	林業事業者等で、当該事業について市長と協定を締結した者			
	意図 (補助目的)	森林施業の集約化が進み、森林整備が促進されること			
事業 内容	手段 (主な活動)	・既に森林施業計画が作成されている一定の要件を満たす民有林において、計画作成主体が「施業実施区域の明確化作業」や「歩道の整備等」を行った場合に補助を実施。			
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	

成果 指標	指 標 名	単 位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	境界明確化面積	ha	2	2	2	100.0
	作業路整備延長	km	28.21	28.35	28.35	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度			
	(金額)	1,290 千円	(金額)	1,290 千円	(金額)	1,290 千円		
	(件数)	2 件	(件数)	2 件	(件数)	2 件		
	補助区分	内 容				上限額		
	定額補助	「施業実施区域の明確化作業」や「歩道の整備等」を行った場合5,000円/ha (国1/2、県1/4、市1/4)				千円		
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載							
その他								

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	森林施業に必要な境界明確化作業や歩道の整備に補助することは、妥当である。
有効性	4	相続等により所有者が替わり境界が不明となり、森林施業が困難となるケースがあるので、当該事業は有効である。
効率性	4	森林施業を実施する森林組合や森林公社への補助であり効率的である。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	平成23年度で事業が終了するが、このような事業は今後とも必要

事業	事務事業名	海面漁業振興費				担当部署	部名	産業経済部	
166							課名	農林水産課	
							電話	82-1959	
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	水産業振興費
事業開始・終了年度		平成 8 年度		~		平成 年度			
根拠法令・要綱等		無							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	13 頁	個別計画				

事業目的	対象(誰を・何を)	全県民
	意図(どのような状態に)	水産資源の回復、増大を図るための稚魚(種苗)の放流及び中間育成事業の実施
事業内容	手段(どのような方法で)	平成21年度稚魚放流業務実績(年4回実施) 8月3日 ヒラメ 15,000尾 新湊、海老江、堀岡地区 9月3,4日クルマエビ 180,000尾 新湊、海老江、堀岡地区 9月9日 トラフグ 4,000尾 堀岡地区 9月16日 クロダイ 10,000尾 新湊地区 なお、放流事業は、新湊漁業協同組合へ委託している。

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
	稚魚中間育成及び放流業務による稚魚尾数	尾	126,000	205,000	209,000	102.0	196,000	200,000	98.0

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	稚魚中間育成及び放流業務を行った地区数	地区	3	3	3	100.0	3

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		1,462 千円	1,176 千円	19.6	1,166 千円
	人件費		207 千円	204 千円	1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額		30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	事業コスト計		1,699 千円	1,410 千円	17.0	1,400 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	62 千円	10 千円	83.9	千円
		一般財源	1,637 千円	1,400 千円	14.5	1,400 千円
	当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人	

評価項目	点数	説明
必要性	4	国の基本方針に合わせて、基本計画を作成し、富山県栽培漁業基本計画が決定する。それに基づいて、放流事業が行われるため。
有効性	3	富山県栽培漁業推進協議会において、県水産研究所から放流事業における放流効果があると評価している。
達成度	4	富山県栽培漁業推進協議会において、県水産研究所から放流事業結果について、放流の効果が認められる報告がある。
効率性	4	栽培漁業を一層計画的かつ効率的に推進するため、技術の開発、普及、指導等を促進し、漁業者にさらに定着するように努めること。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	富山県水産研究所において、種苗の改善、放流方法、放流適期、放流適地などの検討に取り組んでいる。

事業 167	補助金 の名称	漁獲共済補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82 - 1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	水産業振興費
補助期間		平成 18 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市漁獲共済掛金補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	「漁業者」市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者						
	意図 (補助目的)	漁業経営の安定化を図るため						
事業 内容	手段 (主な活動)	漁業災害補償法に規定する漁獲共済に加入している漁業者に対し、補助金を交付する						
		類型区分		団体運営費補助 格差是正補助	事業費補助 利子補給	施設等整備費補助 その他()	政策的補助	

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	漁獲共済に加入している漁業者数	件	31	31	28	90.3

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	6,170 千円	(金額)	6,277 千円	(金額)	6,082 千円	
	(件数)	32 件	(件数)	31 件	(件数)	28 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	本人負担額の20%を補助				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説明
妥当性	4	漁業者の負担を軽減することにより、漁業者の経営の安定を図る。
有効性	3	漁業者が安心して安全に漁を営むことができる。
効率性	4	補助金のすべてが共済掛金の一部となる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	漁業経営の安定化を図るために必要である。

事業 168	補助金 の名称	漁船保険料補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	水産業振興費
補助期間		平成 19 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		射水市漁船保険料補助金交付要綱							

事業 目的	対象 (交付先)	「漁業者」市内に住所又は漁船の主たる根拠地を有する者で漁業を営む者						
	意図 (補助目的)	漁業経営の安定化を図るため						
事業 内容	手段 (主な活動)	漁船損害等補償法に規定する漁船保険に加入している漁業者に対し、補助金を交付する						
類 型 区 分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助			
		格差是正補助	利子補給	その他()				

成果 指標	指 標 名	単 位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	対象漁船数	隻	141	141	135	95.7

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	3,686 千円	(金額)	3,532 千円	(金額)	3,221 千円	
	(件数)	146 件	(件数)	141 件	(件数)	135 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	本人負担額の15%を補助				千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	漁業者の負担を軽減することにより、漁業者の経営の安定を図る。
有効性	3	安心して安全に漁を営むことができる。
効率性	4	補助金のすべてが保険料の一部となる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	漁業経営の安定化を図るために必要である。

事業 169	補助金 の名称	いみずマリンバイオテクノロジー研究会補助金				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
						電話	82-1959		
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	水産業振興費
補助期間		平成 18 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		無							

事業 目的	対象 (交付先)	新湊漁業協同組合 組合員等						
	意図 (補助目的)	富山湾の環境保護と調和した栽培漁業の振興						
事業 内容	手段 (主な活動)	イワガキの栽培研究で事業化までを視野に入れた具体的な研究テーマを選定すると共に、そのテーマについて、新湊漁協をはじめとした産業界、富山大学並びに県の研究機関等、いわゆる産学官の協同による研究開発を行う						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他(研究費補助)			

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	取組む研究課題について	件	6	3	3	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	2,000 千円	(金額)	2,000 千円	(金額)	600 千円	
	(件数)	6 件	(件数)	6 件	(件数)	3 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	平成21年7月2日とやまマリンバイオテクノロジー研究協議会は解散し、同会の研究成果を引継ぎ推進する組織として、いみずマリンバイオテクノロジー研究会を同年11月に設立し、継続的に研究を行っている。				2,000 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載						
その他							

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	栽培漁業の振興に関して、研究課題の事業化を目指して、漁業関係者等の連絡調整を行い、研究テーマの選定をはじめ当該研究の実施研究機関を支援することと研究推進を目的とする。
有効性	3	とやまマリンバイオテクノロジー研究協議会の活動で蓄積された成果をもとに富山湾沿岸域におけるイワガキの養殖試験等に関する研究を新湊、堀岡地区内で事業化に向けて推進している。
効率性	4	新湊沖定置網等の実験施設において、貴重なデータが収集され、事業化に向け推移している。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	事業化に向け、外海である富山湾でのイワガキ養殖のノウハウを蓄積させるための研究を継続し、その成果をもとに施設拡充の計画をたて、事業化に向けて進んでいる。

事業	補助金の名称	内水面漁業振興費	担当部署	部名	産業経済部		
170				課名	農林水産課		
				電話	82 - 1959		
総合計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち	予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり				項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興				目	水産業振興費
補助期間	昭和 61 年度 ~ 平成 - 年度						
根拠法令・要綱等	無						

事業目的	対象(交付先)	大門漁業協同組合等			
	意図(補助目的)	鮎の中間育成等			
事業内容	手段(主な活動)	富山漁業協同組合神通鮎増殖場より鮎種苗を購入し、漁協の育成施設に搬入、中間育成及び河川放流を行う。			
類型区分		団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	

成果指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	鮎種苗数(大門漁業協同組合)	尾	260,117	280,000	344,463	123.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	220 千円	(金額)	220 千円	(金額)	220 千円
	(件数)	296,061 件	(件数)	260,117 件	(件数)	344,463 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	水産資源の増殖と内水面漁業の振興に効果が期待される			220 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	鮎の中間育成及び稚鮎放流を行う。
有効性	3	鮎種苗の購入、中間育成及び放流用稚鮎の生産、そして販売、河川放流を行う。
効率性	4	個体群の保全、遊漁者への好漁場の提供に効果が期待できる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
A	水産資源の増殖と内水面漁業の振興を図るため、鮎中間育成及び稚鮎の放流を行う。

事業 171	補助金 の名称	漁村活性化推進費				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第2部 だれもがいきいきと輝くまち			予算 科目	会計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第3章 交流で輝くまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 国内交流の推進						目	水産業振興費
補助期間		平成 19 年度 ~ 平成 - 年度							
根拠法令・要綱等		県条例(漁村ファンづくり事業費補助金の運用について)							

事業 目的	対象 (交付先)	北陸中部圏内			
	意図 (補助目的)	漁村地域における都市部住民との交流等を行うことにより、漁村地域のファンづくりを推進するとともに、漁村への来訪者の増大を図るなど、漁村地域の活性化を目的とする。			
事業 内容	手段 (主な活動)	漁村地域のファンづくり及び活性化を図るため、小学生児童やその保護者、一般消費者等を対象とした「定置網・セリ見学事業」、「稚魚放流体験事業」、「朝市等開催事業」を展開し、漁村の賑わいの創出を図る。			
類 型 区 分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
	格差是正補助	利子補給	その他()		

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	定置網・セリ見学参加人数	人	938	450	454	100.9
	稚魚放流体験参加人数	人	102	160	126	78.8
	朝市等来場者	人	-	1000	800	80.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	(金額)	1,222 千円	(金額)	650 千円	(金額)	880 千円
	(件数)	2 件	(件数)	2 件	(件数)	3 件
	補助区分	内 容			上限額	
	定額補助	・都市部住民との交流を通して、漁村地域のファンづくりを推進し、漁村地域の活性化を図る。 ・県の補助金額は経費の1/2以内(上限500千円)。			440 千円	
定率補助	上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載					
その他						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	漁村ファンづくり及び漁村地域の活性化を図るため、様々な事業を展開し、漁村の賑わいの創出を図っている。
有効性	4	児童に対し、漁業資源の重要性を認識するとともに魚類の生態を学習し、漁業や漁村の意義、役割を理解してもらう。
効率性	3	水産業の仕組みの一端を学習し、水産業に対する理解を深めるため。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	富山の主幹漁業である定置網や市場でのセリの見学、並びに稚魚放流の体験を通じ、生産から流通までの現場に触れることにより、漁業や漁村の意義、役割を理解し、漁村の賑わいの創出を図りたい。

事業 172	補助金 の名称	新湊漁港建設費				担当 部署	部名	産業経済部	
							課名	農林水産課	
							電話	82 - 1959	
総合 計画	施策の大綱	第3部 元気で活気あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計	款	農林水産業費
	政策名(章)	第4章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり						項	水産業費
	施策名(節)	第1節 活気あふれる漁業の振興						目	漁港建設費
補助期間		平成 年度 ~ 平成 年度							
根拠法令・要綱等		県の行う建設事業に対する市町村の負担について(昭和47年2月定例県議会・3月22日議決)							

事業 目的	対象 (交付先)	新湊漁業協同組合						
	意図 (補助目的)	水産物流通機能高度化対策事業基本計画に基づき、衛生管理の向上に必要な施設の整備を行うことを目的とする。						
事業 内容	手段 (主な活動)	漁港施設の機能診断、機能保全計画の策定、保全・更新工事を一貫して実施することにより、施設の長寿命化と更新コストの平準化・縮減を図る。(施設の更新・補修・修繕工事等)						
類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
	格差是正補助		利子補給		その他(県の施設のため、負担金になります。)			

成果 指標	指標名	単位	H20年度 実績	H21年度		
				目標	実績	達成率
	広域水産物供給基盤整備件数	件	3	1	1	100.0
	ストックマネジメント件数	件	1	3	1	33.3
	県単独漁港施設整備件数	件	0	1	1	100.0

交付実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	(金額)	21,990 千円	(金額)	10,682 千円	(金額)	4,224 千円	
	(件数)	2 件	(件数)	2 件	(件数)	1 件	
	補助区分	内 容				上限額	
	定額補助	・広域水産物供給基盤整備事業(国50%、県35%、市15%)				千円 上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
定率補助	・ストックマネジメント事業(国50%、県35%、市15%)						
その他	・県単独漁港施設整備(県60%、市40%)						

評価項目	点数	説明
妥当性	4	県の行う建設事業に対する市町村の負担に基づいて行っている。
有効性	4	県の施設のため、県が計画的に事業を進めている。
効率性	4	補助金(負担金)のすべてが事業費の一部に当てられる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	水産物の陸揚、流通の拠点となっている漁港、産地市場において、消費者の食品安全志向の高まりに対応し、安全で高鮮度の水産物を供給するため、衛生管理の向上に必要な施設の整備を行うことを目的とする。